

平成 21 年度

## NPOによる地域支援に関する調査

平成 21 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健増進等事業分)事業  
介護保険制度の隙間を埋める地域の支え合い活動の普及・推進事業

### 調査報告書

平成 22 年 3 月

特定非営利活動法人

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）



## ～ CONTENTS ～

■ 調査概要	1
1. 団体概要	2
2. 地域支え合い活動	4
3. 介護保険やその他の福祉制度事業実施	9
4. 介護保険やその他の福祉制度事業を実施している利点	10
5. 地域支え合い活動の主な活動範囲	11
6. 連絡を取り合ったり、協力しあったり人・団体	12
7. 地域支え合い活動の主な財源	14
8. 地域支え合い活動の課題	15
9. 介護保険制度の課題	16
【参考】調査票	17

### ■ 調査概要

#### 1. 調査目的

介護保険制度だけでその人らしい暮らしの継続を支えることは困難であり、また、支え合う人間関係のなかにこそ、生きがいや役割などその人らしい暮らしがあることから、介護保険の隙間を埋める地域支え合い活動の重要性は高まっている。

こうした地域支え合いの活動は、すでに全国各地で始まっているが、まだ十分とは言えず、実践者同士の交流や情報交換の機会も不足している。また、こうした活動が実践されていても、活動に携わらない住民や同様の活動を行っている他団体は気づかず連携できていないケースもあるなど、地域内での情報の流通が不十分な状況もうかがえる。

そこで全国の介護保険制度の隙間を埋める地域支え合い活動についてアンケート調査を実施し、全国の地域支え合い活動について概要を把握することを目的とする。

#### 2. 調査対象

保健・福祉医療、まちづくりを中心として活動する全国のNPO法人4,500団体

#### 3. 調査期間

2010年2月3日～3月15日（督促期間も含む）

#### 4. 調査方法

郵送によるアンケート調査（回収窓口を郵送の他、FAX、インターネットを設置）

#### 5. 回収状況

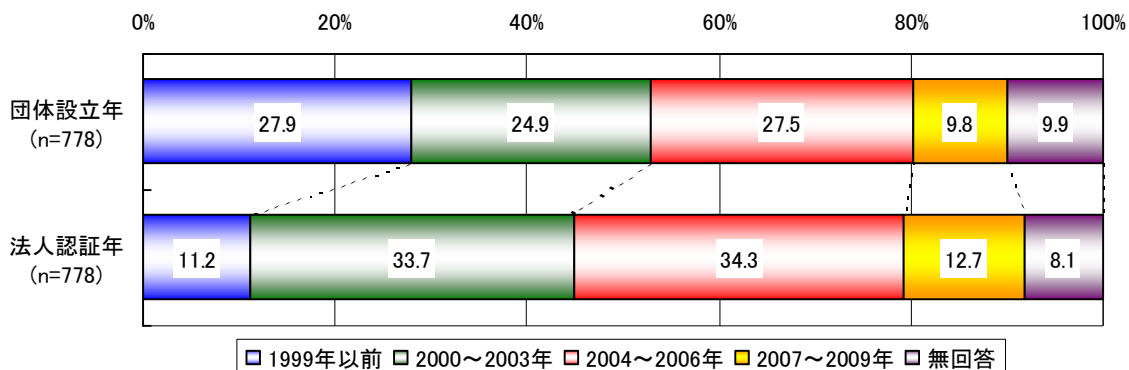
	件数(件)	回収率(%)
実発送数	4,153	-
回収数	799	19.2
有効回答数	778	18.7
無効回答数	21	0.5

※回収内訳は、郵送：711、FAX：27、インターネット：61

# 1. 団体概要

## (1) 設立年

図表1 設立年



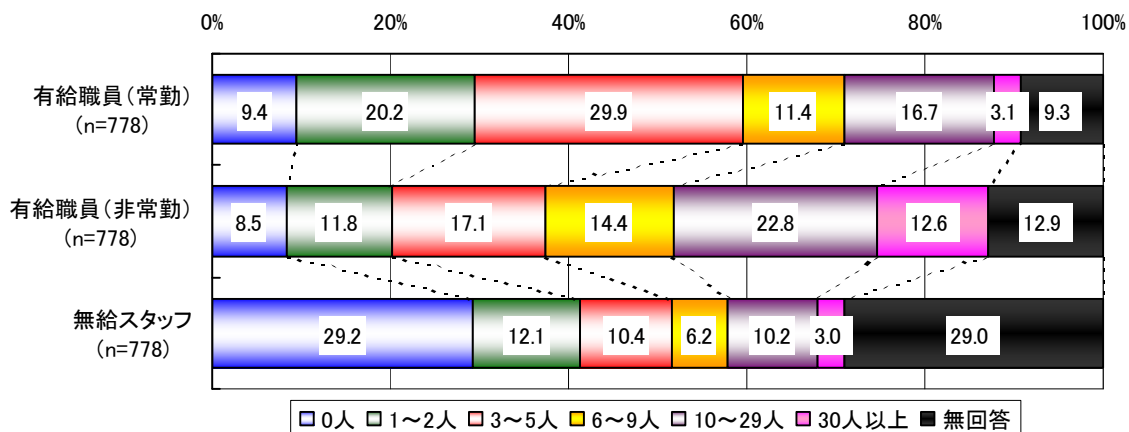
図表2 設立年（平均年）

	件数	平均	中央値
F1-2. ■ 団体設立年	701	2,000.9	2,003
F1-2. ■ 法人認証年	715	2,003.1	2,004

団体の設立は介護保険制度以降によるものが、7割であり、2000年から2006年までというのが全体でみても半数となっている。法人認証については、この傾向はさらに強く、全体の7割弱が2000年から2006年までの設立である。なお、2000年以降というのはいずれも1割程度あるという結果である。

## (2) 職員及び活動メンバー

図表3 職員及び活動メンバー



図表4 職員及び活動メンバー（平均）

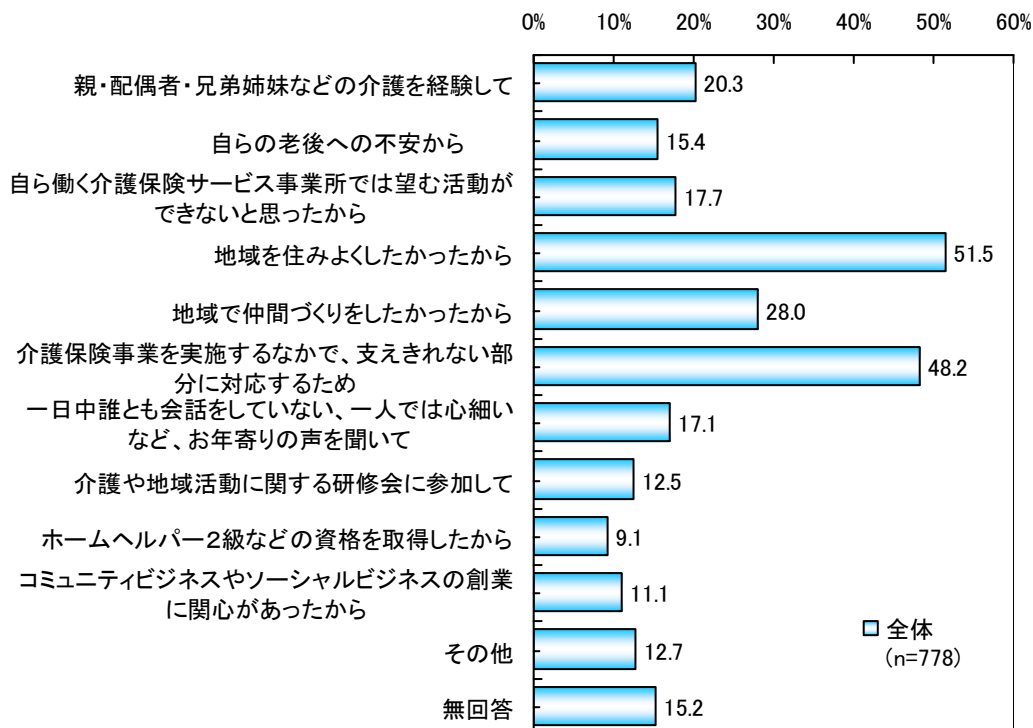
	件数	平均	中央値
F1-8. ■ 有給職員(常勤)	706	6.9	4
F1-8. ■ 有給職員(非常勤)	678	15.2	7
F1-8. ■ 無給スタッフ	552	6.0	2

有給常勤職員がいるというのが1割弱であり、ほとんどの団体で有給職員がいるという体制となっているが、その人数となると5人以下で半数となっている。有給非常勤職員は平均でみると15.2人となっており、45%が10人以上の有給非常勤職員がいる団体である。また、無給スタッフがいるというのが、7割であり、平均でみれば、有給常勤職員とほぼ同数いることになる。

### (3) 地域支え合い活動を始めたきっかけ

(Q2 地域支え合い活動を始めたきっかけをお教えてください。(〇はいくつでも))

図表5 地域支え合い活動を始めたきっかけ



地域支え合い活動を始めたきっかけとなった理由についてみると、「地域を住みよくなったから」が 50.1%と高く、次いで「介護保険事業を実施するなかで、支えきれない部分に対応するため」が 48.2%となっている。回答率としては低くなっているが、「地域で仲間づくりをしたかったから」が 28.2%、「親、配偶者、兄弟姉妹などの介護を経験したから」20.3%となっており、「自ら働く介護保険サービス事業所では望む活動ができない」が 17.7%となっている。

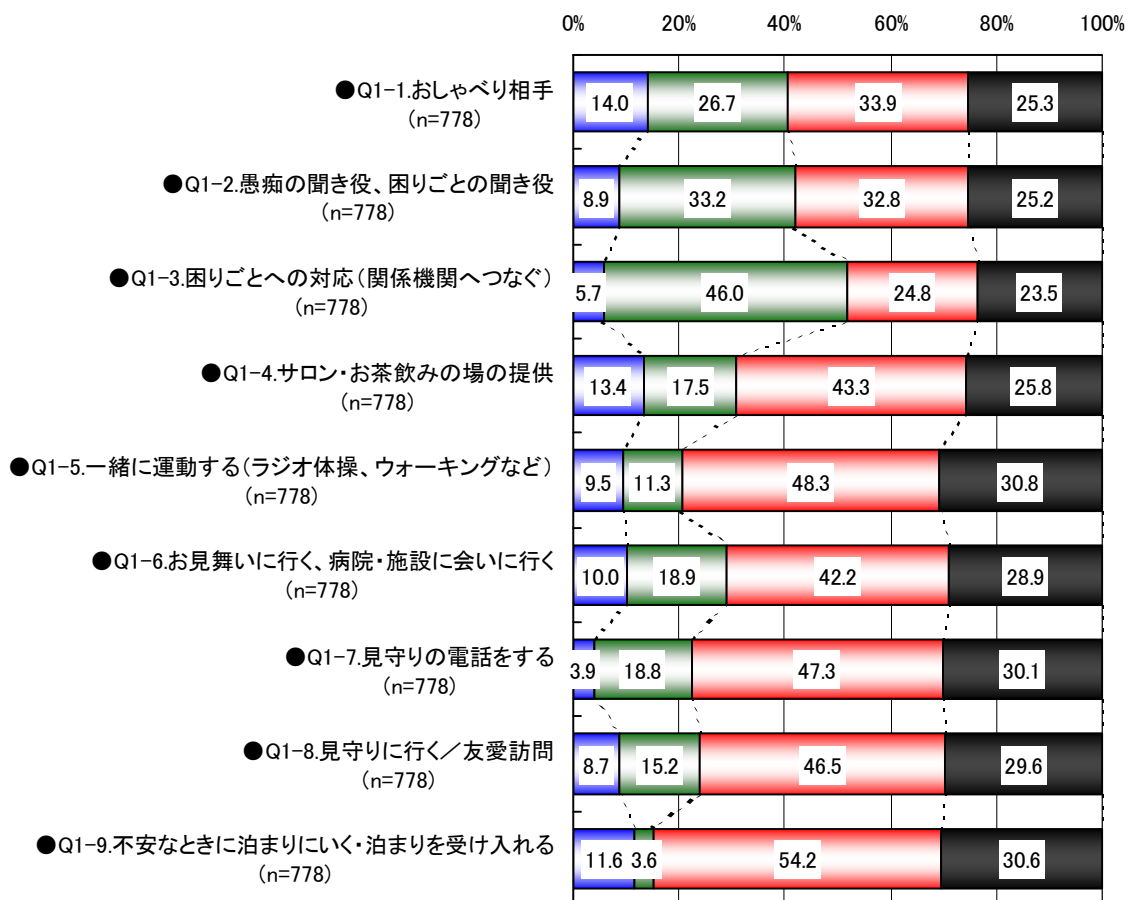
地域支え合いという相互扶助的実践の展開に際して、既存の制度の限界に対して、「地域」を意識した積極的市民の存在が不可欠であるといえる。

## 2. 地域支え合い活動

(Q1.どのような地域支え合い活動をしていますか)

(1) ●見守り

図表6 ●見守り



□ 有料で活動している □ 無料で活動している □ 活動していない ■ 無回答

図表7 ●見守り (平均利用料金)

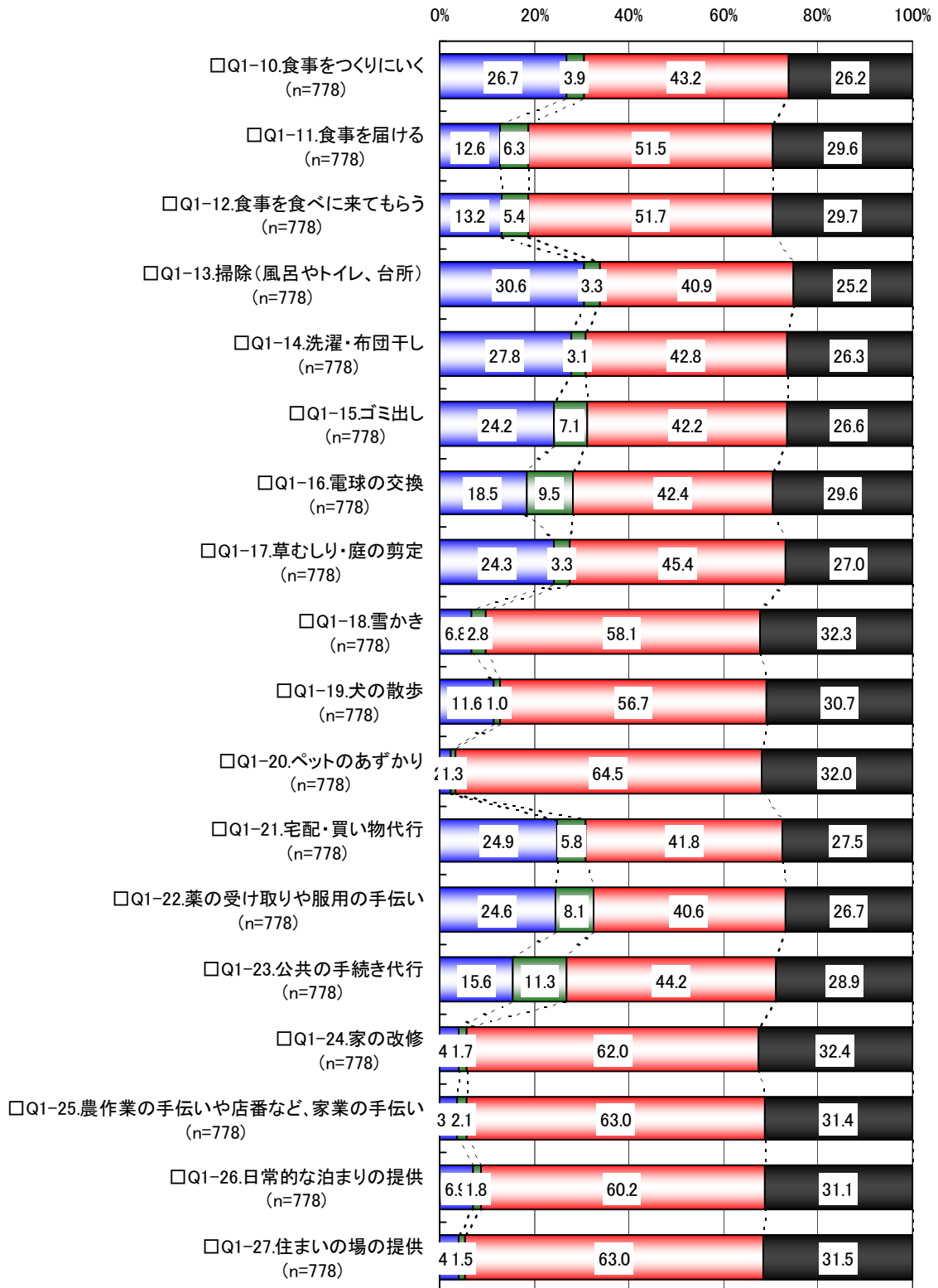
	件数	平均	中央値
○Q1-1.【利用料金】おしゃべり相手	92	578.8	500
○Q1-2.【利用料金】愚痴の聞き役、困りごとの聞き役	51	606.8	600
○Q1-3.【利用料金】困りごとへの対応(関係機関へつなぐ)	28	602.6	550
○Q1-4.【利用料金】サロン・お茶飲みの場の提供	72	342.7	250
○Q1-5.【利用料金】一緒に運動する(ラジオ体操、ウォーキングな	55	553.0	500
○Q1-6.【利用料金】お見舞いに行く、病院・施設に会いに行く	66	649.0	600
○Q1-7.【利用料金】見守りの電話をする	19	613.2	500
○Q1-8.【利用料金】見守りに行く／友愛訪問	50	659.0	600
○Q1-9.【利用料金】不安なときに泊まりにいく・泊まりを受け入れる	48	736.1	463

活動内容を領域ごとにみても、有料、無料のいずれかで行っている内容についてその高い順で見ると、「困りごとへの対応(関係機関へつなぐ)」が51.7%であり、「愚痴の聞き役、困りごとの聞き役」が42.1%、「おしゃべり相手」が40.7%と高い。

関係機関へのつなぎという重要な役割を担っていることがわかる。

(2) 家事・生活の支援

図表8 □家事・生活の支援



□ 有料で活動している □ 無料で活動している □ 活動していない ■ 無回答

表9 □家事・生活の支援(利用料金)

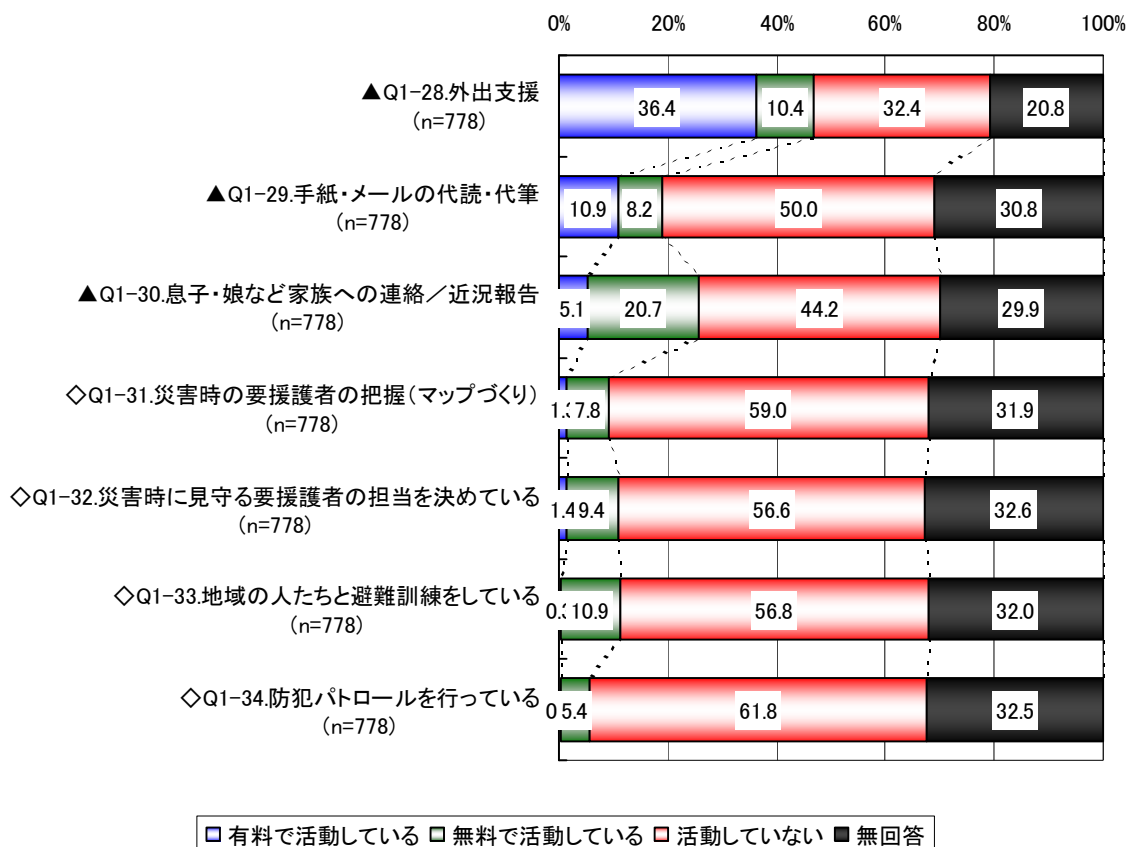
	件数	平均	中央値
■Q1-10.【利用料金】食事をつくりに行く	165	646.9	600
■Q1-11.【利用料金】食事を届ける	76	570.9	500
■Q1-12.【利用料金】食事を食べに来てもらう	81	467.1	500
■Q1-13.【利用料金】掃除(風呂やトイレ、台所)	194	629.9	600
■Q1-14.【利用料金】洗濯・布団干し	173	627.9	600
■Q1-15.【利用料金】ゴミ出し	152	615.2	600
■Q1-16.【利用料金】電球の交換	116	606.5	525
■Q1-17.【利用料金】草むしり・庭の剪定	163	644.6	600
■Q1-18.【利用料金】雪かき	47	648.0	600
■Q1-19.【利用料金】犬の散歩	80	624.8	575
■Q1-20.【利用料金】ペットのあずかり	15	653.3	500
■Q1-21.【利用料金】宅配・買い物代行	165	625.5	600
■Q1-22.【利用料金】薬の受け取りや服用の手伝い	154	646.6	600
■Q1-23.【利用料金】公共の手続き代行	102	635.2	600
■Q1-24.【利用料金】家の改修	25	874.0	500
■Q1-25.【利用料金】農作業の手伝いや店番など、家業の手伝い	27	851.5	600
■Q1-26.【利用料金】日常的な泊まりの提供	22	825.3	450
■Q1-27.【利用料金】住まいの場の提供	11	783.7	500

家事・生活の支援という領域では、「掃除(風呂やトイレ、台所)」が33.9%、「薬の受け取りや服用の手伝い」が32.7%、「ゴミ出し」が31.3%、「選択・布団干し」が30.9%、「宅配・買い物代行」が30.7%、「食事をつくりに行く」が30.6%といずれも3割を超えている。

このように日常生活の基本部分を支えているということがわかる。

### (3) ▲交流の支援／◇防犯・防災

図表 10 ▲交流の支援／◇防犯・防災





図表 11 ▲交流の支援／◇防犯・防災(利用料金)

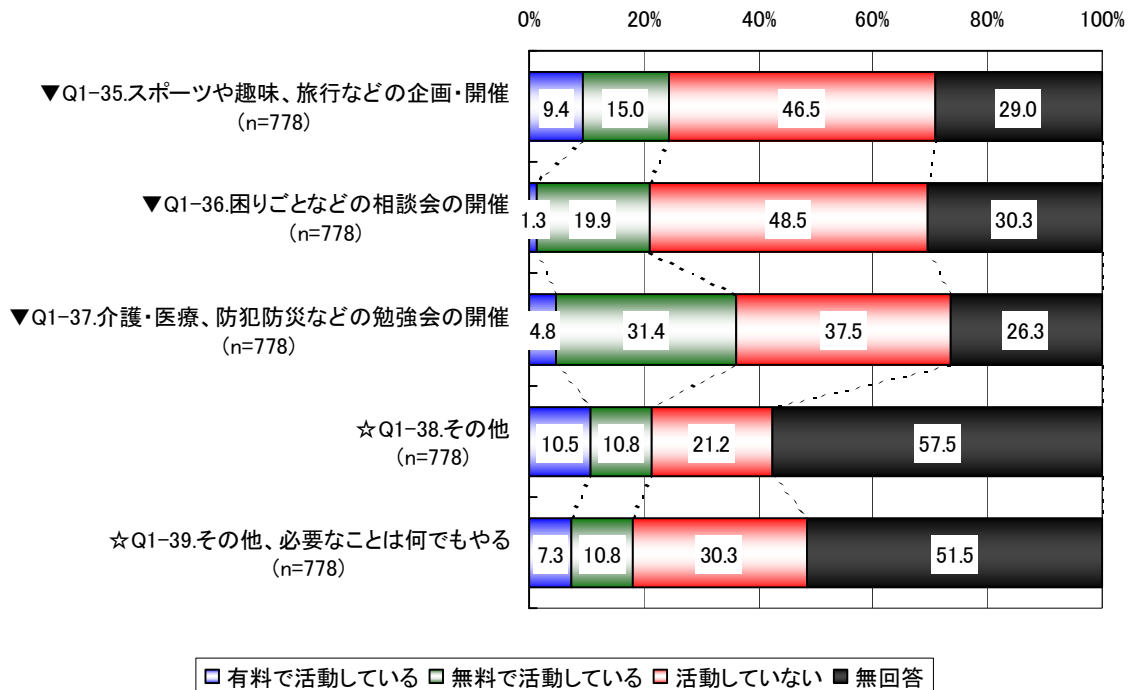
	件数	平均	中央値
△Q1-28.【利用料金】外出支援	204	728.4	600
△Q1-29.【利用料金】手紙・メールの代読・代筆	67	613.4	600
△Q1-30.【利用料金】息子・娘など家族への連絡／近況報告	28	606.8	550
◆Q1-31.【利用料金】災害時の要援護者の把握(マップづくり)	5	520.0	500
◆Q1-32.【利用料金】災害時に見守る要援護者の担当を決めている	5	580.0	500
◆Q1-33.【利用料金】地域の人たちと避難訓練をしている	0	-	-
◆Q1-34.【利用料金】防犯パトロールを行っている	0	-	-

地域での交流の領域では、「外出支援」が46.8%と高く、次いで「息子・娘など家族への連絡」が25.8%、「手紙・メールの代読・代筆」が19.1%となっている。

家族への連絡という活動が高いということに驚かされる。

#### (4) ▼イベント／☆その他

図表 12 ▼イベント／☆その他



図表 13 ▼イベント／☆その他

	件数	平均	中央値
▽Q1-35.【利用料金】スポーツや趣味、旅行などの企画・開催	36	612.5	500
▽Q1-36.【利用料金】困りごとなどの相談会の開催	7	415.7	400
▽Q1-37.【利用料金】介護・医療、防犯防災などの勉強会の開催	21	441.1	500
★Q1-38.【利用料金】その他	49	591.5	500
★Q1-39.【利用料金】その他、必要なことは何でもやる	45	687.7	600

イベントの領域では、「介護・医療、防犯防災などの勉強会の開催」が35.2%と高く、次いで「スポーツや健康・旅行などの企画・開催」が24.4%、「困りごとなどの相談会の開催」が21.2%となっている。

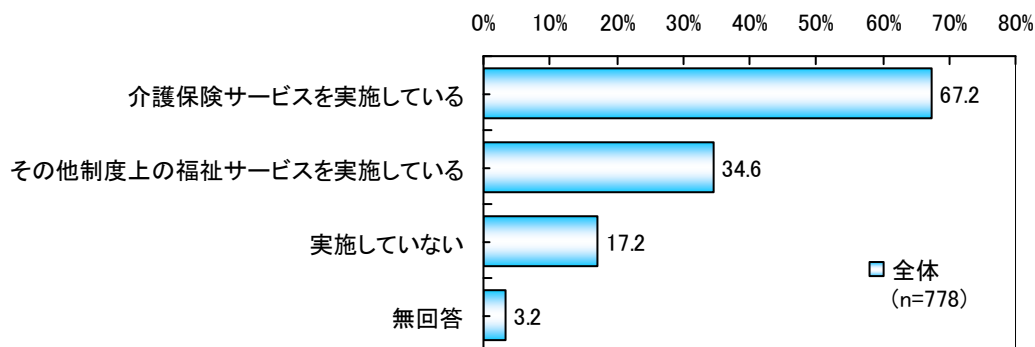
以上、領域ごとにみたが、全体で見直してみると、高い順では、1位は「困りごとへの対応(関係機関へつなぐ)」、2位が「外出支援」、3位が「愚痴の聞き役、困りごとの聞き役」となる。3割以上の団体が取り組んでいる事業は、「おしゃべり相手」「介護・医

療、防犯防災などの勉強会の開催」「掃除（風呂やトイレ、台所）」「薬の受けとりや服薬の手伝い」、「ゴミだし」「宅配・買い物代行」「洗濯・布団干し」「食事づくりにいく」「サロン・お茶飲みの場の提供」などである。

### 3. 介護保険やその他の福祉制度事業実施

(Q3 介護保険やその他の福祉制度事業を実施していますか。(〇はいくつでも))

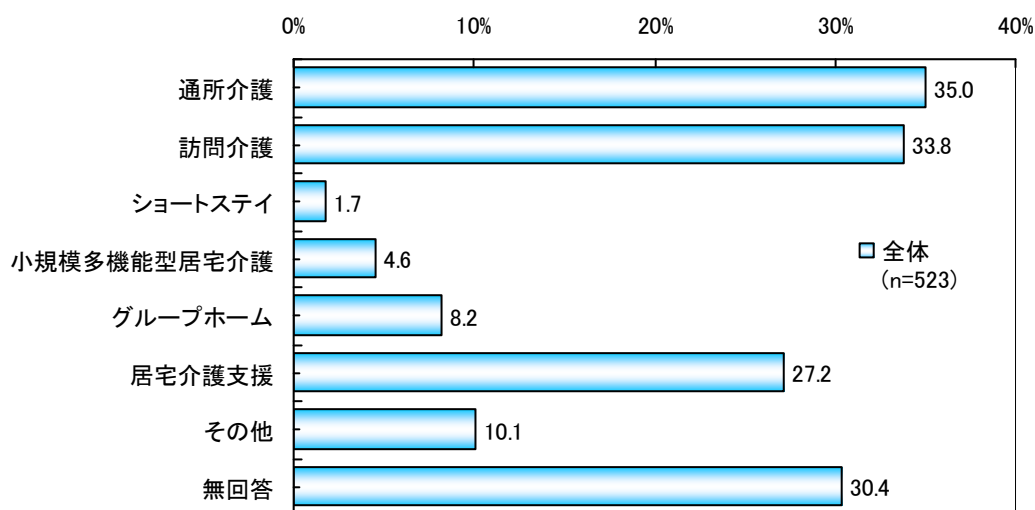
図表 14 介護保険やその他の福祉制度事業の実施



「介護保険やその他の福祉制度事業の実施」の有無では、67.2%が実施しているとしており、実施していないというのは、17.2%と2割弱であった。また、介護保険事業以外のその他の福祉事業を実施しているというのも34.6%となっている。

#### (Q3-1.実施している介護保険サービス)

図表 15 実施している介護保険サービス

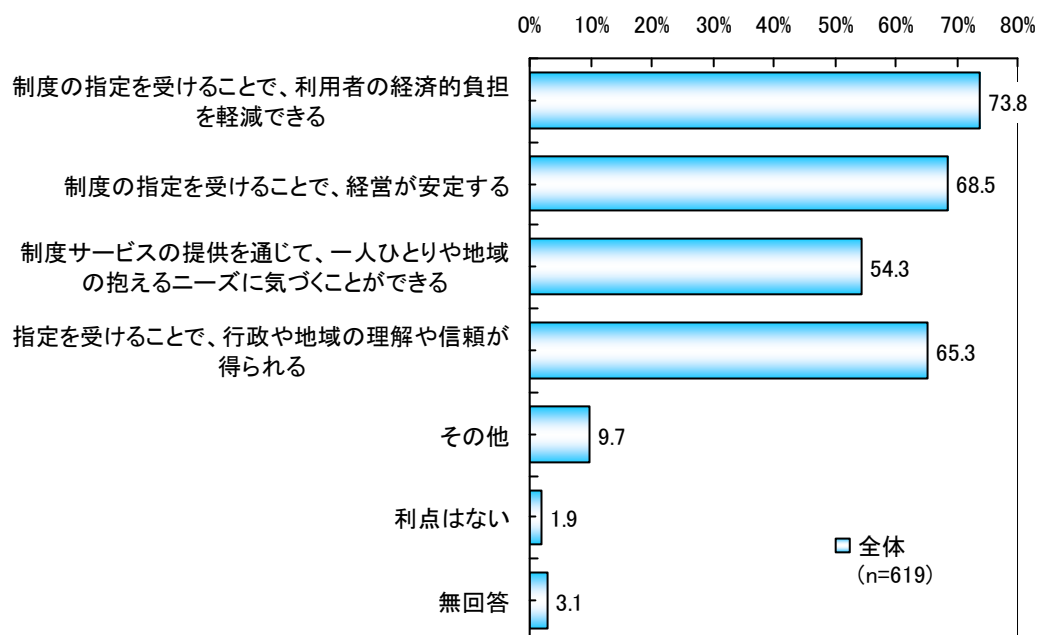


実施している介護保険サービスの内容についてみると、「通所介護」が35.0%、訪問介護が33.8%、「居宅介護支援」が27.2%である。

#### 4. 介護保険やその他の福祉制度事業を実施している利点

(Q4介護保険やその他の福祉制度事業を実施している利点は何ですか。(〇はいくつでも))

図表 16 介護保険やその他の福祉制度事業を実施している利点

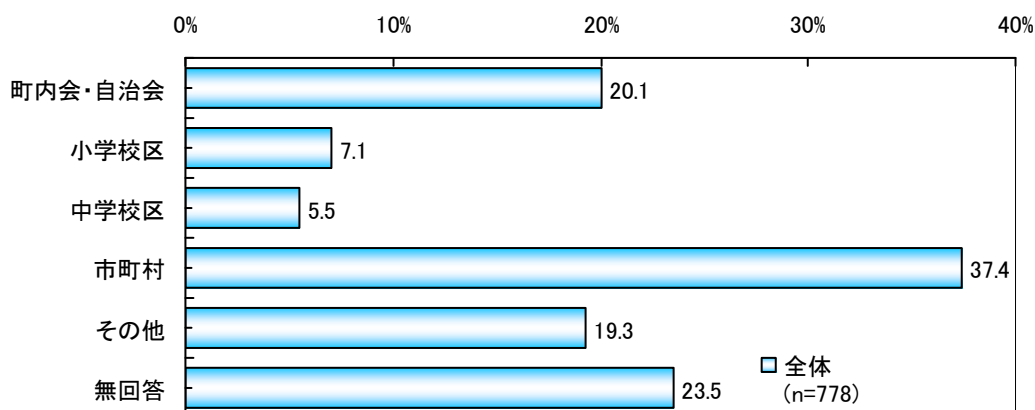


介護保険やその他の福祉制度事業を実施している利点については、「利用者の経済的負担の軽減」というのが73.8%であり、そのことで「経営が安定する」と回答しているのが68.5%である。一方、こうした実利的な面ではなく、団体としての「信頼が得られる」と回答しているのも65.3%と高い。さらに、こうした事業実施を通して、「ニーズへの気づき」を指摘しているのが54.3%である。

## 5. 地域支え合い活動の主な活動範囲

(Q5地域支え合い活動の主な活動範囲をお聞かせください。(〇はいくつでも))

図表 17 地域支え合い活動の主な活動範囲



図表 18 地域支え合い活動を始めたきっかけ別地域支え合い活動の主な活動範囲

	合計	Q5.地域支え合い活動の主な活動範囲					無回答	
		町内会・自治会	小学校区	中学校区	市町村	その他		
全体	778	156	55	43	291	150	183	
	100.0	20.1	7.1	5.5	37.4	19.3	23.5	
Q2.地域支え合い活動を始めたきっかけ	親・配偶者・兄弟姉妹などの介護を経験して	158	39	14	12	72	37	19
		100.0	24.7	8.9	7.6	45.6	23.4	12.0
	自らの老後への不安から	120	19	10	11	56	32	13
		100.0	15.8	8.3	9.2	46.7	26.7	10.8
	自ら働く介護保険サービス事業所では望む活動ができないと思ったから	138	37	8	9	60	26	24
		100.0	26.8	5.8	6.5	43.5	18.8	17.4
	地域を住みよくしたかったから	401	90	42	28	182	79	48
		100.0	22.4	10.5	7.0	45.4	19.7	12.0
	地域で仲間づくりをしたかったから	218	54	24	20	97	41	28
		100.0	24.8	11.0	9.2	44.5	18.8	12.8
	介護保険事業を実施するなかで、支えきれない部分に対応するため	375	97	24	26	159	79	47
		100.0	25.9	6.4	6.9	42.4	21.1	12.5
	一日中誰とも会話をしていない、一人では心細いなど、お年寄りの声を聞いて介護や地域活動に関する研修会に参加して	133	40	18	12	60	28	12
	100.0	30.1	13.5	9.0	45.1	21.1	9.0	
ホームヘルパー2級などの資格を取得したから	97	25	11	7	43	23	13	
	100.0	25.8	11.3	7.2	44.3	23.7	13.4	
コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの創業に関心があったから	71	20	6	1	31	12	17	
	100.0	28.2	8.5	1.4	43.7	16.9	23.9	
その他	86	21	9	5	38	16	13	
	100.0	24.4	10.5	5.8	44.2	18.6	15.1	
その他	99	13	4	2	47	35	13	
	100.0	13.1	4.0	2.0	47.5	35.4	13.1	

図表 19 地域支え合い活動の主な活動範囲の世帯数規模

	件数	平均	中央値
Q5-1.【世帯数】町内会・自治会	79	730.3	200
Q5-2.【世帯数】小学校区	29	1,724.8	1,000
Q5-3.【世帯数】中学校区	14	3,815.3	3,300
Q5-4.【世帯数】市町村	105	27,840.1	5,000
Q5-6.【世帯数】その他	33	12,097.4	150

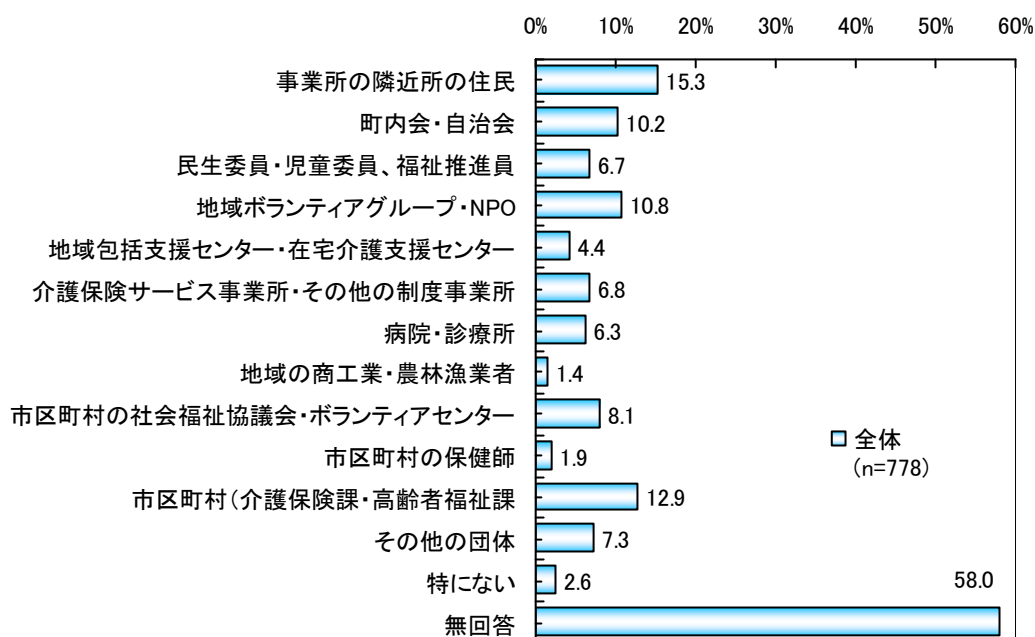
地域支え合い活動の主な活動範囲については、「市町村」というのが37.4%と3分の1強である。一方で、小規模地域での展開となると考えられる「町内会、自治会」は20.1%となっている。小学校区、中学校区というのは1割にも満たない結果である。

## 6. 連絡を取り合ったり、協力しあったり人・団体

(Q6 地域支え合い活動をしていくなかで、A～Dの内容について連絡を取り合ったり、協力しあったりすることがある人・団体をお選びください。(〇は各々いくつでも))

### (1) 【A 立ち上げ支援】連絡・協力しあう人・団体

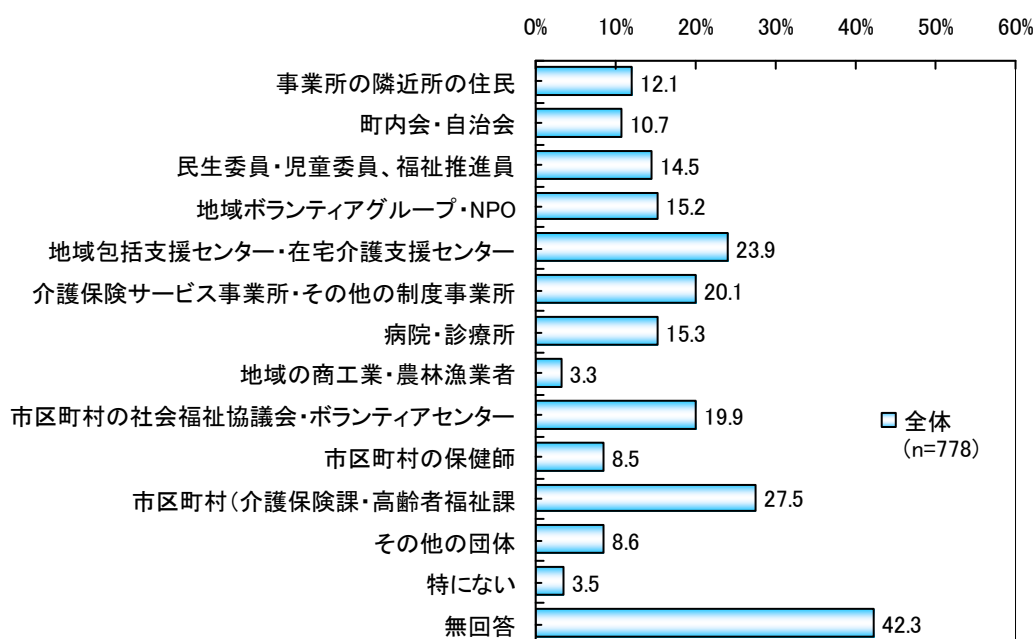
図表 20 【A 立ち上げ支援】連絡・協力しあう人・団体



団体立ち上げにおいて連絡・協力し合ったという団体などについては、その回答率は全体的に低い。強いてあげるならば、近隣住民であり、市町村であり、地域ボランティアグループ・NPOがあげられている。

### (2) 【B 運営支援】連絡・協力しあう人・団体

図表 21 【B 運営支援】連絡・協力しあう人・団体

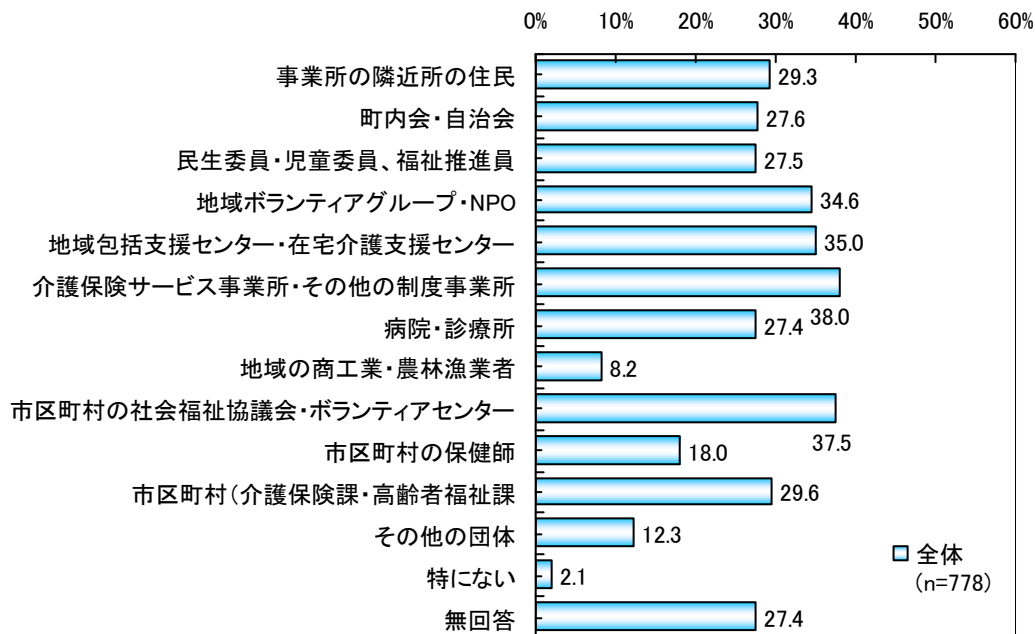


現在の運営において連絡・協力し合ったという団体などについては、立ち上げ期よりは回答

率が高くなっており、市町村が 27.5%とたかくなっており、その他地域包括支援センター・在宅介護支援センター、市町村の社会福祉協議会との連携が強くなり、さらに他の介護保険サービス事業所との関係もでてきている。

### (3) 【C 相互協力】 連絡・協力しあう人・団体

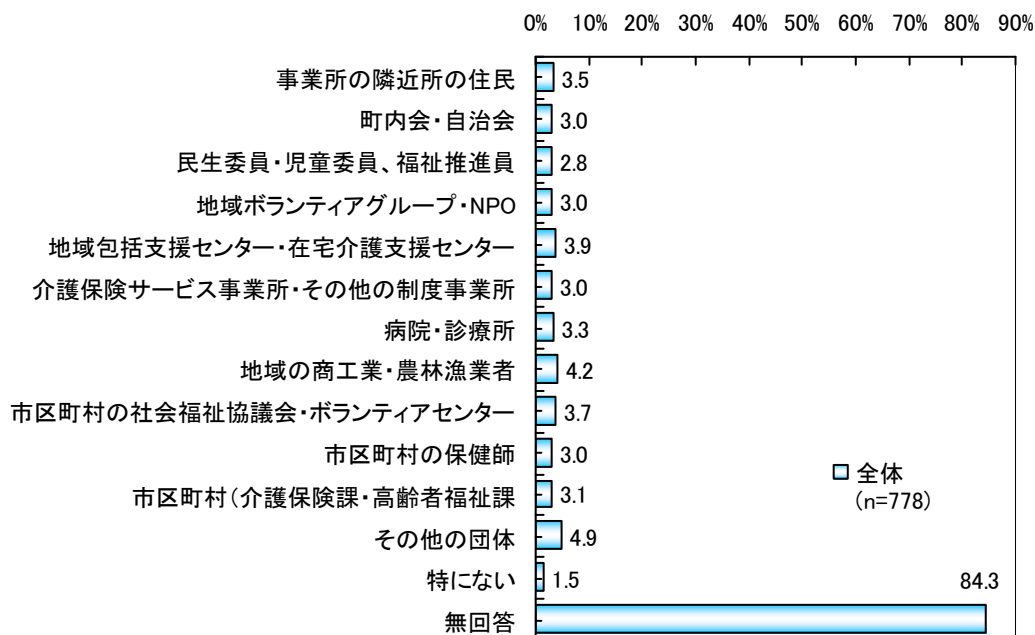
図表 22 【C 相互協力】 連絡・協力しあう人・団体



相互協力という関係についてみると、いずれも高い回答率であり、どの機関とも 3 割程度の関係を持ちながら活動を行っていることがわかる。

### (4) 【D その他】 連絡・協力しあう人・団体

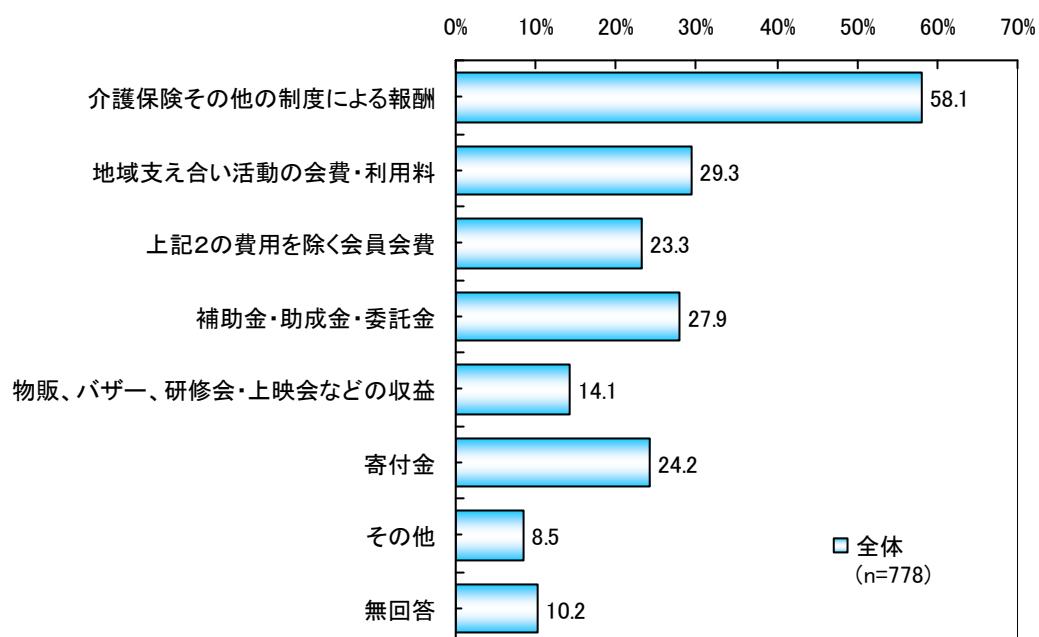
図表 23 【D その他】 連絡・協力しあう人・団体



## 7. 地域支え合い活動の主な財源

(Q7 地域支え合い活動の主な財源をお聞かせください。(〇はいくつでも))

図表 24 地域支え合い活動の主な財源



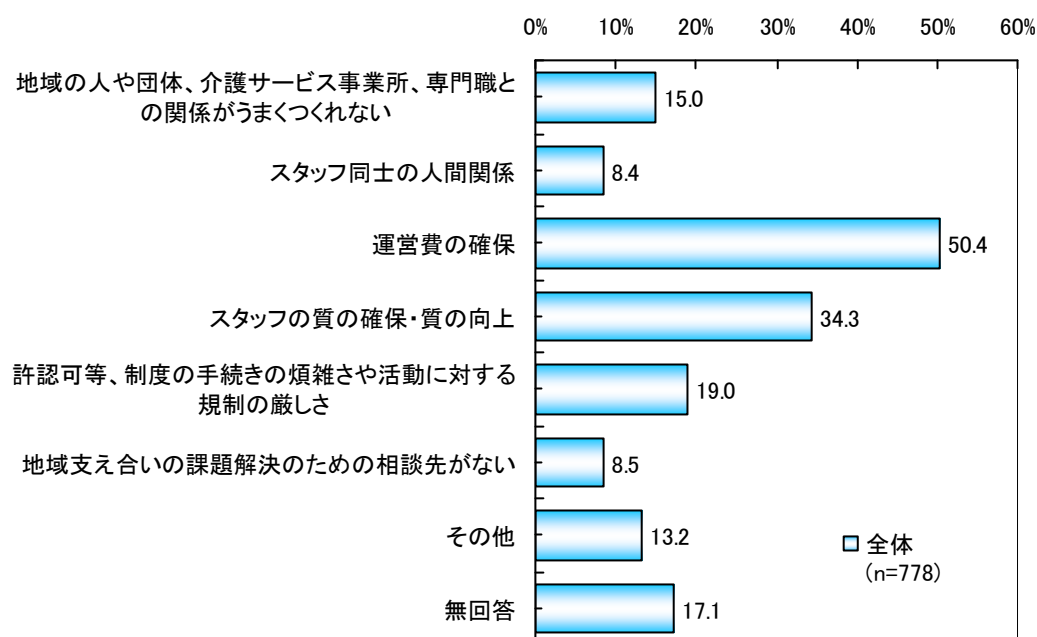
地域支え合い活動の主な財源については、「介護保険その他の制度による報酬」が 58.1%、「会費・利用料」が 29.3%、「補助金・助成金・委託金」が 27.9%、「寄付金」が 24.2%であり、介護保険その他の制度による報酬が高いことがわかる。



## 8. 地域支え合い活動の課題

(Q8 地域支え合い活動の課題として、どのようなことがあげられますか。(〇はいくつでも))

図表 25 地域支え合い活動の課題

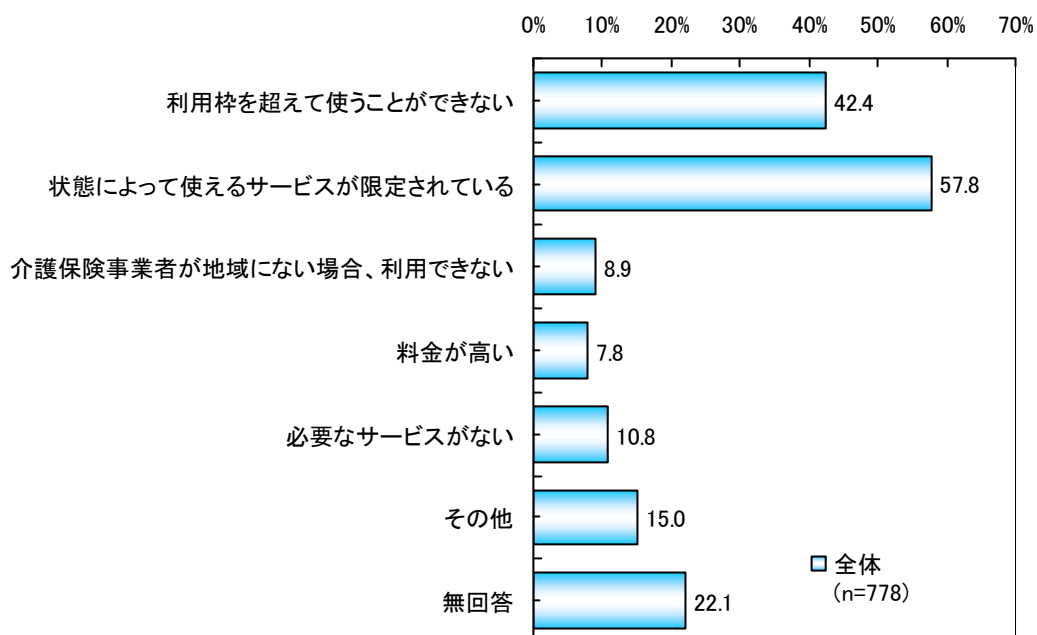


地域支え合い活動の課題については、「運営費の確保」が50.4%と高く、次いで「スタッフの質の確保・質の向上」が34.3%であり、「許認可等、制度の手続きの煩雑さや活動に対する規制の厳しさ」をあげているのが19.0%と2割となっている。また、「専門機関、専門職などとの関係がうまくつけれない」とか「相談先がない」などもあがっている。

## 9. 介護保険制度の課題

(Q9介護保険制度の課題として、どのようなことがあげられますか。(〇はいくつでも))

図表 26 介護保険制度の課題



介護保険制度の課題としては、「使えるサービスが限定されている」が57.8%と6割弱に上っており、さらに「利用枠を超えての利用ができない」という実態の中で、ニーズの充足が困難な現状が推測される。つまり、「必要なサービスがない」という実態である。